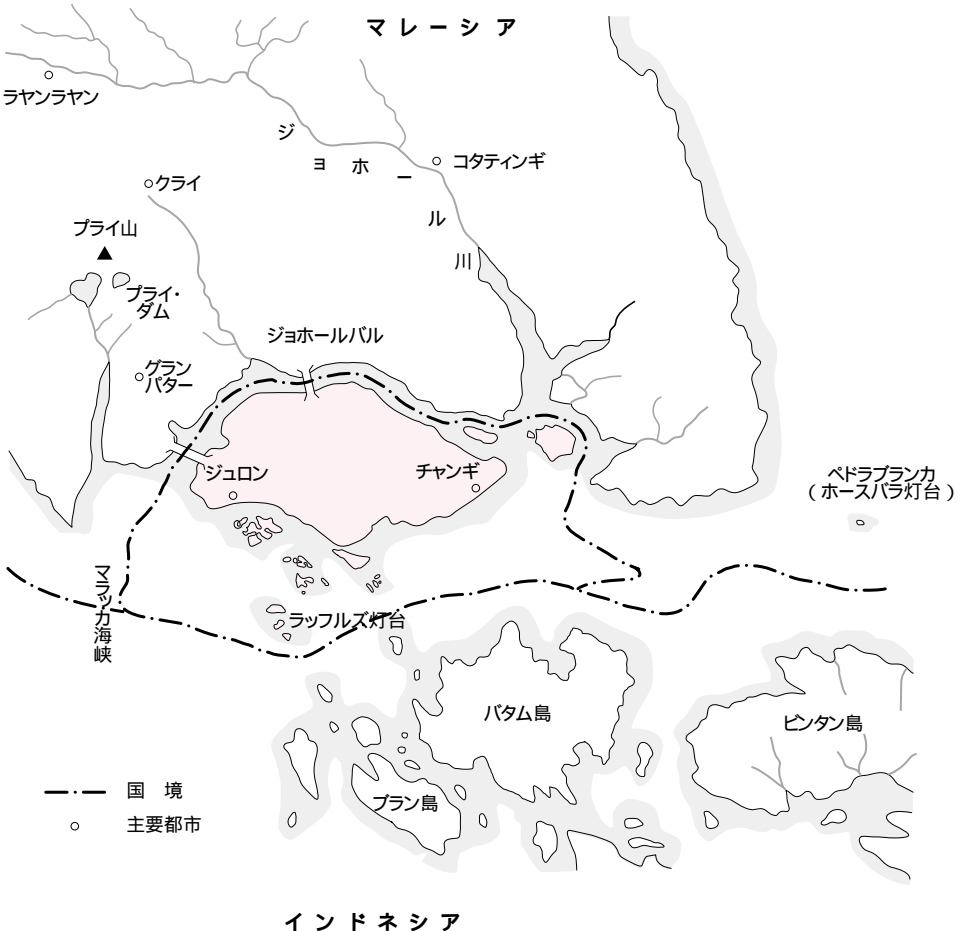


経済不況，テロリズム，総選挙：2001年のシンガポール

著者	田中 恭子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2002年版
ページ	[359]-382
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002444

シンガポール

シンガポール共和国	政 体	共和制
面 積 682.3 km ²	元 首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)
人 口 331万9100人(2001年央)	通 貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1,8510Sドル, 2001年末現在。1973年6月21日以降変動相場制)
言 語 英語, 華語, マレー語, タミル語	会 計 年 度	4月～3月
宗 教 仏教, イスラーム教, ヒンドゥー教, キリスト教		



経済不況，テロリズム，総選挙

た なか きょう こ
田 中 恭 子

概 況

東南アジア随一の繁栄と安定を誇るシンガポールにとって2001年は、珍しく不況とテロリズムにゆれた年であった。アメリカの景気後退の影響を受けて経済が悪化していたところへ、9月のアメリカにおける同時多発テロ事件以降の世界的な景気減速が追討ちをかけた。第4四半期のシンガポール経済は、前年比マイナス6.6%超という独立以来最悪の不況におちいった。失業率は5%を超え、タクシー、ホテル、レストランなど不況に弱い業種は、目に見えて顧客が減っている。

ニューヨークの世界貿易センタービルに対するテロ攻撃は、シンガポールに衝撃を与え、国内政治にも影を落としている。国民の16%がイスラーム教徒であるうえに、外国人の出入りの激しい国際都市であり、しかも高層ビルが多いという事情から、ニューヨークの事件には、神経質にならざるをえない。12月には、イスラーム過激派といわれるグループが逮捕され、その結果、マレー人(ほぼ全員がイスラーム教徒)に対する疑惑が生じた。これに対して一部のマレー人が反発しており、エスニック集団間の対立の可能性も出てきた。

10月、不況とテロの不安のなかで、政府は解散、総選挙に打って出た。11月3日の投票の結果は、与党、人民行動党(PAP)の圧勝であった。国民は、苦境からの脱出を現政権に託したのである。しかし、政府にも景気回復の妙案があるわけではない。政府は、7月、11月の2度にわたって大規模な不況対策を実施したが、その目的は痛みを和らげることにあり、景気回復効果は期待していない。基本的には、シンガポール単独で不況を逆転する策はなく、アメリカをはじめ先進諸国の回復を待つしかない。政府は、不況の長期化も視野に入れて、国民に忍耐を呼びかける一方、発展戦略の見直しを始めている。

国内政治

2001年前半のシンガポール政治は、例年どおりの安定状態が続いた。政府の最大の課題は、前年から減速基調にあった経済をどう立てなおすか、景気後退にともなう失業などの社会問題にどう対処するかに終始した。6～7月にマレーシアでイスラーム過激派の逮捕が相次ぎ(後述)、シンガポール政府は、過激派の活動がシンガポールにも波及する可能性があるとして警戒を呼びかけたものの、一般国民には現実感がなく、緊張が高まることはなかった。

9月11日のアメリカにおける同時多発テロ事件は、この雰囲気を一変させた。東南アジアにもアル・カーイダのネットワークが存在することはすでに知られていたが、それが大きなテロ事件を生むという認識は一般的ではなかった。アメリカの事件は、イスラーム過激派の存在と現実のテロ攻撃の可能性を結びつけたのである。シンガポールは、ASEANのなかでも突出した親米国であり、テロ攻撃の対象となりうる米軍関連施設や高層ビルを多数擁している。人口の14%を占めるマレー人のほばすべてとインド人の一部がムスリム(イスラーム教徒)であるが、シンガポールのムスリム・コミュニティは、全体として穏健である。しかし、一部にアル・カーイダの影響が及んでいる可能性は一概に否定できない。

9月11日事件に対するシンガポール政府の反応は、第1に、アメリカの対テロ戦争への全面協力の表明、第2に、国内における異なった宗教・人種間の抗争防止である。9月のテロ事件の後、アメリカで相次いだイスラーム教徒やアラブ系・インド系住民に対する襲撃事件に、シンガポール政府は緊張した。9～10月、政府指導者たちは異なった宗教・人種間の調和をくりかえし訴え、マレー人政治家たちはシンガポールのマレー人/ムスリムがテロに反対であり、テロと無関係であることを強調している。

深まる経済不況とテロの不安のなかで、10月18日、政府は国会を解散し、11月3日に総選挙が実施されることになった。シンガポールの国会は一院制、前回選挙(1997年)時の議席総数は83、任期は5年である。しかし、これまで大体4年ごとに解散・総選挙を実施してきているので、前回総選挙から4年目にあたる2001年に解散・総選挙があると予想されていた。一部には、経済不況のため、選挙は延期されるのではないかとの観測もあったが、政府はこの観測を覆した。今回の選挙では、議席総数が前回より1議席増えて84となっている。

シンガポールの選挙制度は、元来イギリスにならった小選挙区制(1選挙区から

1 議員を選出)であったが、1988年の総選挙からグループ代表選挙区制を取り入れた。従来の小選挙区をいくつか合わせてグループ代表選挙区(GRC)を創設し、そこでは各党が非華人1人以上を含む3～6人のグループを立候補させ、選挙民は支持政党の候補者グループに投票し、最多得票グループが一括して当選する。政府はGRC導入の目的を、議会に一定数のマイノリティ代表を確保するためと説明している。導入当初のGRCは11区、各党が1区に出すべきグループの候補者数は3人であった。

政府の公式説明はともかく、人材不足の野党にとって非華人1人以上を含む3～6人の魅力ある候補者グループを何組もそろえることは困難であるため、GRC制度が与党人民行動党(PAP)に有利であることは明らかである。しかも、GRC議席は1988年には全体の半数弱であったが、その後次第に増えて、今回の総選挙では75議席(総数の89%)となった。各GRCの選出議員数も、選挙ごとに増えて、今回はGRC14区のうち9区で各5人、残り5区で各6人となっている。小選挙区は9区を残すのみである(*The Straits Times*, Oct. 18, 2001)。

GRC制度の導入以来GRCで野党が勝ったことはなく、今回もGRCではPAPが全勝している。そればかりか、野党はGRC14区のうち10区で候補者を立てることができず、10月25日に立候補が締め切られた時点で、55議席が無投票でPAPのものとなった。残り29議席が与野党間で争われることになり、9日間の選挙戦に入った。選挙期間中に、政府は次々に不況対策、雇用対策を打ち出す(後述)一方、ゴー・チョクトン(吳作棟)首相は、これが自分の首相としての最後の選挙だと強調して支持を求めた。次の選挙(遅くとも2007年)までに、長く後継者と目されてきたリー・シェンロン(李顯竜)副首相が首相の座につくわけだが、これをにらんでPAPは立候補者を大幅に入れ替え、若返りをはかっている。

ゴー首相はまた、選挙中の10月30日、ジュロンGRCから立候補していた野党シンガポール民主党のリーダー、チー・スンジュアンが、28日の選挙演説において根拠なく首相を中傷し、侮辱したとして、チーに対して、新聞に謝罪広告を出し、それを選挙集会で読み上げること、損害賠償を支払うことを弁護士を通じて要求し、チーが要求をのまなければ告訴すると通告した。チーは、ゴー首相が、

1998年の経済危機の際に、国会審議を経ずにインドネシアのスハルト大統領に170億ドルの借款を与えたが、この事実を隠しており、ゴーは不正直で首相の資格がないと批判していた(*The Straits Times*, Oct. 30-31, Nov. 1, 2001)。PAP政権のリーダーたちはこれまで何度も、野党候補の選挙戦中の政府批判について選挙後に名誉毀損で訴え、常に勝訴してきている。高額の損害賠償と訴訟費用を課された野党や候補者個人が破産するケースもあった。

いずれにせよ、11月3日の投票と即日開票の結果、29議席のうちPAPが27議席、野党が2議席(労働党、シンガポール民主党各1)を獲得した。また、女性議員が10人(いずれもPAP)当選し、独立以来最多となっている。野党の2議席は前回選挙と同じだが、得票率は両者とも前回より少なく辛勝であった。チー・スンジュアンも落選している。PAPは、得票率を前回の65%から75.3%へと大幅に上昇させた。過去には、1968年と1980年の総選挙で、それぞれ86.7%、77.7%を得たことがあるが、今回の得票率はこれらに次ぐ高率である。1980年代には、PAPの得票率は選挙のたびに低下し、1991年には59%まで落ち込んでいたから、今回の75.3%は大勝利というべきであろう。

PAPの人気回復は、経済不況とテロによる不安から、選挙民が安全な道を選んだ結果と見られている。独立前の1959年から続いているPAPの長期一党支配に対しては、批判的な選挙民が増えており、これがPAPの得票率の低落をもたらしていた。しかし、独立以後の選挙で野党が得た最多議席数は、1991年選挙での4議席(議席総数の5%程度)にすぎない。1980年代の選挙民が、1970年代に国会に野党議員が1人もいなかった状態を不健全だと考えたとしても、政権交代を望んでいたわけではない。2001年には、独立以来最大の危機に臨んで選挙民は、PAPの実績を改めて評価し、取って代わるべき野党もないところから、現政権のもとに団結して危機を克服しようという意思を示したと思われる。

選挙後の11月19日、組閣に先立ってゴー首相とリー・クアンユー(李光耀)上級相は、チー・スンジュアンを相手どり、名誉毀損による損害賠償請求の訴訟を起こした。チーは争わずに、判決に従うものと見られる。11月23日、選挙後の新内閣が発足したが、主要閣僚の交代はなく、目につくのは経済戦略の全面見直し(後述)を主導する予定のリー副首相が、財務相兼任になったことくらいである。しかし、次期首相のもとで働く若手の人材を育成するためとして、初当選した新人25人のなかから7人を、副大臣(minister of state)に起用している。

安定を誇るシンガポール社会も、9月の同時多発テロと、それ以後明るみに出

たイスラーム過激派の国際テロ組織に、わずかながらゆらいでいる。6～7月にマレーシアで、イスラーム過激派組織マレーシア・ムジャヒディン(KMM)のリーダーを含む幹部25人が、次々に逮捕される事件があった。マレーシア警察当局によれば、この25人はアル・カーイダと接触して、マレーシア、インドネシア、フィリピン南部を含むイスラーム国家の建設をめざす軍事組織、イスラーム団(Jemaah Islamiah)を結成し、アル・カーイダからの資金で武器を調達していたという。しかしこのときには、KMMリーダーが有力野党PAS党首の子息であることから、KMM幹部の逮捕は、政府のPAS潰しだという批判もあって、シンガポールでは対岸の火事と見る雰囲気支配的であった。

9月11日事件後はシンガポール政府も警戒を強めていたが、12月半ば、米軍がアフガニスタンのアル・カーイダ幹部の住居跡でシンガポールにおける爆弾テロ計画の資料(文書とビデオテープ)を発見し、これをシンガポール政府に提供したという。これにもとづいて、12月末、治安当局は13人のシンガポール市民を、国内の米軍関連の目標に対するテロ攻撃を準備したとして逮捕した。当局の発表によれば、13人はイスラーム団のメンバーで、そのうち8人はアフガニスタンのアル・カーイダのキャンプで軍事訓練を受けたことがあり、1997年からシンガポール国内でテロ攻撃の目標選定を進めていた。また、逮捕された13人のうち8人がマレー人で、そのうち6人はシンガポールの義務兵役を終えているという(*Time*, Jan. 21, 2002)。同じ12月に、マレーシアでも6、7月に続いて、KMMのメンバー13人が逮捕されている(*The Straits Times*, Jan. 5, 2001)。

マレー人を主体とするテロ組織の摘発は、シンガポール社会に衝撃を与えると同時に、厄介な政治問題を浮上させた。ゴース首相は、この事件によってマレー人市民一般に対する疑惑が高まったことを懸念しており、疑惑がマレー人差別を生み、彼らの不満を強めてエスニック抗争を誘発する可能性もある。もともとマレー人は、マイノリティであるうえに相対的に恵まれない地位にある。2000年センサスによれば、平均世帯月収においてマレー人は華人の6割、インド人の7割程度であるし、高等教育を受けた者の比率も、華人、インド人のそれぞれ12.6%、16.5%に対して、マレー人は2%にすぎない。逆に、麻薬犯罪による逮捕者数では、マレー人が過半数をしめ、華人は3分の1程度、インド人は7分の1以下であり、人口比率を考慮すればマレー人の多さはきわだっている。

もちろん、政府が公然と差別政策をとっているわけではない。しかし、政府や政府系企業の枢要なポストには、マレー人はひとりもないし、マレー人を義務

兵役につかせなかった時期があったのも事実である。また、1970年代以来、政府の華人リーダーたちが、華語や中華文化の継承ばかり強調し、マイノリティの言語や文化を軽視しているという印象を与えてきたことも否定できない。マレー人コミュニティには、政府がマレー人を重要な地位につけないとか、イスラーム教の学校を差別しているとか、マレー人の不満や要求を代弁する議員が出ないように選挙区を線引きしているなどといった、政府に対する不信感と不満が潜在している。

テロ容疑者の逮捕後、政府も国民もムスリムの不満に敏感になった。その結果、注目を集めるようになったのが、ファテハ(*fateha.com*)というウェブサイトとこれを運営するグループである。このサイトは2000年半ばに誕生したもので、20人ほどの若い高学歴のマレー人が、シンガポールにおけるムスリム・コミュニティの問題について意見を発表している。その主張は概して穏健であり、9月11日事件まではさほど注目されることはなかった。しかし9月以降、アメリカのイスラーム教国に対する攻撃を批判し、アメリカに追随するシンガポール政府の姿勢にも批判的な主張を展開して、注目されるようになった。さらに、12月のテロ準備容疑者の逮捕以後は、一部のムスリムがテロに走ったとすれば、その背景にはムスリム・コミュニティの不満の歴史があるとして、政府批判を強めている。

シンガポールでは政府批判が表明されるのは珍しいし、国際的にも国内でも、ムスリムの不満や主張に耳を傾けようとする雰囲気広がったため、内外のマスコミがファテハに注目し、その主張を報道するようになった。ファテハにせよ、テロ準備容疑で逮捕された13人にせよ、彼らは相対的に学歴が高く、社会的には中間層に属する若い世代のシンガポリアンである。彼らはシンガポールの体制変革を求めているわけではなく、不満の焦点は、国際的・国内的なムスリムの地位、政府の対ムスリム姿勢にある。政府はいまのところ、ファテハのサイトを容認し、注意深く見守る意向を示している。

経 済

経済は、すでに2000年後半から下降線をたどっていた。2000年12月の石油を除く輸出額は、前年同期に比べて4.9%減少し、輸出が急速に回復する見通しもなかった。輸出総額の3分の2をしめるIT関連製品の需要が、世界的に縮小を続けていたからである。それでも2001年初頭には、政府は同年のGDP成長率を5～7%と予測し、民間のエコノミストたちも4～5%程度の予測を発表していた

(*FEER*, Feb. 1, 2001, p. 54)。前年の9.9%成長には遠く及ばないにしても、マイナス成長になるとは誰も考えなかったのである。

ところが、世界的な景気後退は予想を上回るペースで進み、GDPは第1、第2四半期とも前期比マイナス成長となった。2四半期連続のマイナス成長は、リセッション(不況)と定義されているから、シンガポール経済は不況に突入したことになる。政府は、4月に年間GDP成長率の予測を3.5~5.5%に引き下げ、7月にはさらに0.5~1.5%に下方修正した。民間のアナリストたちは、これを楽観的すぎると批判し、後半のGDP成長率を最悪でマイナス6%、年間ではマイナス2.3%~マイナス0.3%成長と予測した(*FEER*, Sept. 6, 2001)。これらの数字は、同時多発テロ事件以前の予測である。

同時多発テロ事件が起こり、第3四半期のGDPは、前年同期比マイナス5.6%となった。第4四半期には、さらにマイナス6.6%超に下がったと見られている。前年比10%超の縮小は、独立以前の1950年代までさかのぼっても、経験したことの深い深刻な不況である。2001年の年間GDP成長率は、まだ推計数字ではあるが、政府はマイナス3%としており、民間ではこれよりややよいマイナス2.6%としている。

同時多発テロは、輸出産業だけでなく、多方面にわたってシンガポール経済に打撃を与えた。たとえば、シンガポール観光局によれば、2001年にシンガポールを訪問した外国人の数は、史上最多であった1999年の769万人を2.2%下回る727万人であった。国籍別では、最多のインドネシア人は前年の4%増であったが、2位の日本人が20%近く減少し、3位のマレーシア人は2%の増加であった。外国人訪問者がシンガポールで使った金額は、推計で前年より10%程度減少し、90億ドル程度になったと見られている(*The Straits Times*, Jan. 27, 2002)。

2001年の経済不況の主要な原因は、IT関連輸出の急激な減少にある。輸出依存率がきわめて高い(150%)ため、政府は世界経済の将来を読んで、成長分野に先行投資する政策をとってきた。政府は、1980年代からIT産業を成長分野と見て、国内のIT化を推進するとともに、IT産業の育成に力を入れてきた。この政策は成功し、1980~1990年代を通じてIT産業がシンガポールの経済成長を牽引した。しかし、2000年後半からアメリカのIT景気の後退によって、逆に輸出産業のIT関連への集中が経済の足をひっぱる結果となった。アメリカは、シンガポールの石油を除く輸出総額の25%を吸収する市場であるため、アメリカの景気減速は、輸出産業全体に悪影響をもたらしている。

政府は、7月に予算外の22億S^{ドル}の不況対策を発表していたが、9月初旬には、2001年中に職を失う者が2万人出ると予想し、タスクフォースを発足させて、再就職のあっせんや異なる業種への再就職問題の解決にあたらせることとした。同時に、経営者に対して、中高年齢者を差別せずに採用すること、外国人に代えてシンガポール人を雇用することを求めている。9月11日事件後、経済がさらに悪化する一方、解散・総選挙の予定もあって、10月半ば、リー副首相は国会演説において、11月1日付けで113億S^{ドル}(GDPの7%)の追加対策を実施すると発表した。このなかには、各世帯の就業状態や所得に応じて株式や現金を支給する措置が含まれており、無償給付に反対してきたシンガポール政府としては画期的なものである。7月、10月の不況対策の財源は、いずれも過去に蓄積された財政黒字で、政府首脳たちは、不況を乗り切るのに十分な黒字の蓄積がある、と国民を安心させている(*The Straits Times*, Oct. 13, 2001)。

しかし、これらの対策は、不況の影響を受けた個人や企業の困難を緩和するにすぎず、景気を建てなおす効果は期待できない。政府は、IT製品の需要の急減が不況をもたらしたことから、IT産業に特化する危険をさと、発展戦略を見直して、成長牽引産業の多角化へ方向転換を試みるようである。10月半ば、ゴーク首相は、2001年のGDP成長はマイナス3%と予想し、2002年前半までマイナス成長が続くこともありうるとして、国民に団結と忍耐を呼びかけた。同時に首相は、リー副首相を委員長とするハイレベルの委員会を設置して、経済戦略の全面見直しと構造改革のブループリントを作成させる計画を発表した。同じ頃、リー上級相も、世界経済に長期的な変動が起きているので、今後の10~20年間に根本的な構造改革を行う必要があると語り、医療・教育・観光などのサービス部門の拡大を示唆した。ただし、雇用確保のためには、製造業の維持が重要であると指摘している(*The Straits Times*, Oct. 15-16, 2001)。

選挙戦では、ゴーク首相が2001年に2万5000人分の職場がなくなる、と9月の予測を下方修正したうえで、来年はさらに1万5000人分の職場が失われるとの予想を示した。そして、これをできるだけ少なくするために、賃金カットが必要であり、ボーナス等の削減を受け入れてほしいと選挙民に訴えた。就業機会を増やす努力として、与党は、投資・起業・発明を奨励することを公約し、教員見習3000人を含む公務員7000人の新ポストを創設すると発表した(*The Straits Times*, Nov. 2, 2001)。

総選挙後の組閣が終わった後、12月初め、リー副首相を委員長とするハイレベル

の経済レビュー委員会(ERC，メンバーは閣僚，学者，労組幹部，企業家を含む20人)が発足した。その記者発表において，リー委員長は，政府の所管するあらゆる経済制度，政策を残らず見直すと言明し，その例として中央積立基金(CPF)制度，土地政策，起業家育成，地場企業のグレードアップに言及している。ERCの作業スケジュールについては，2002年4月に最初の勧告を出し，5月に予定されている予算編成(通常は2月)に間に合わせるが，全作業期間は9カ月を予定しており，2002年9月に最終勧告をまとめて，首相に提出するとしている。

リー委員長によれば，ERCは七つの小委員会に分かれる。そのうち三つは，それぞれビジネス・コストの削減，起業奨励，人的資源の強化の分野を担当して，大幅な政策の見直しを行う。二つは，それぞれ製造業部門とサービス業部門の発展戦略を，残りの二つは，それぞれ各種ビジネスのグレードアップ，労働者の構造改革への適応援助策を担当する。各小委員会は，担当の問題について，政府官僚，民間の専門家，一般国民の意見を聴取する計画である。リー副首相は，ERCの検討すべき問題を特定することは避けしたが，輸出主導型のシンガポール経済を，内需の比重拡大の方向へ切り換える意図はなく，グローバル化した世界におけるグローバル化した経済としての存在に変わりはないと，断言している(*The Straits Times*, Dec. 4, 2001)。

人口320万人の都市国家という性格上，輸出主導の比重を縮小して，狭い国内市場への依存率を高めることは，発展の限界を設定することになりかねないから，リー副首相のいう「グローバル化」経済の維持は，当然の方向である。「グローバル化」は，シンガポール経済の基本的な形であり，将来の発展も国際市場でどう戦うかにかかっている。このため，輸出向け製造業の重要性が低下することはなく，世界貿易機構(WTO)加盟後の中国市場にどう食いこむか，熱心に研究しているのも，そこに輸出拡大のチャンスを見ているからである。しかし，製造品輸出に過度に集中することは避け，GDPの3分の2を占めるサービス部門の諸産業にも，成長牽引力をもたせる方法を模索すると予想される。ERCはまた，政府が進めてきた民営化政策を，さらに推進するよう提言するとの見方が支配的である。

12月初旬には，全国賃金委員会(NWC，労組・雇用者・政府の三者機関)が，2002年の賃金水準のガイドライン勧告を発表したが，そこには例年のような具体的な数字によるガイドラインはなかった。NWCは，多くの企業は経営が苦しいが利益をあげている企業もあるので，経営状態によって柔軟に賃金を決められるよう

表1 経済成長率(2000～2002)
(%)

	2000	2001*	2002*
GDP	9.9	-2.6	1.7
民間消費	9.4	0.9	1.8
設備投資	5.9	-2.2	0.5
工業生産	15.2	-12.7	2.0
国際収支**	21.8	20.4	19.4

(注) *推計値。**単位 0億ドル。

(出所) FEER, Jan. 0, 2002, p. 54.

配慮したと説明している。NWCはすでに5月に賃金カット容認の勧告を出していたが、12月の勧告においても、経営の苦しい企業では賃金カット、賃金凍結、解雇の実施もやむをえないとしつつ、解雇は他のあらゆる手段を尽くした後でのみ許されるとしている。

雇用者団体が行った366社の調査によれば、賃金カット、賃金凍結、解雇のいずれか、あるいは、これらの二つ以上を、2002年に実施する計画をもつ企業は、2001年5月には30%であったが、11月には50%に増えている。12月以降、こうした企業はさらに増える見通しであり、実際に2002年中に賃金カット、賃金凍結、解雇を実施する企業は65%にのぼると見られている(*The Sunday Times*, Dec. 9, 2001)。NWC勧告を受けて、マンパワー省の大臣は、失業の増加を抑えるためには、大幅な賃金カットもやむをえないとし、マンパワー省は再就職、職業訓練、訓練中の財政援助などのサービスを強化していることを強調している。

雇用側にも労働側にも苦しい年の瀬となったが、幸い、第4四半期には経済指標の低落幅は縮小しており、表1に示したように、2002年には上向きに転じると予測されている。外国人訪問者数も1%程度の増加を見込んでいる。経済回復には、アメリカをはじめ世界的な市場の回復が必要なので、にわかに楽観はできない。しかし、予測どおり1.7%の成長が実現できれば、すでに成熟した先進国であるシンガポール経済としては、上出来といわねばならない。

対 外 関 係

対外関係では、まず1月に、シンガポールが交渉を進めてきた、一連の二国間自由貿易協定(FTA)の第1弾として、ニュージーランドとのFTAが発効した。シンガポールは、1990年代半ばまではASEANを重視して、ASEAN自由貿易地域(AFTA)の形成を主導し、域外諸国との貿易自由化交渉もASEANと一体で進める政策をとってきた。ところがASEANは、1995～1999年、インドシナ三国とミャンマーが相次いで加盟したことによって均質性を失い、さらに、1997～1998年のアジア経済危機とその後のインドネシアの政治的混乱は、ASEANの求心力を低下させた。このためシンガポールは、「拡大ASEANがまとまりを回復するに

は10年はかかる(リー上級相)との判断に立って、対外経済関係の多様化に転じた。

その中核が二国間 FTA であり、広い市場へのアクセスを強化して、輸出拡大をはかると同時に、投資先としてシンガポールの魅力を高める戦略である。シンガポールは、もともと貿易規制をほとんどせず、関税を課している品目もわずかであるため、FTA によって失うものは少なく、相手国の市場を開かせる利益が大きい。AFTA の推進に熱心であったのも、このためである。ニュージーランドとの FTA 発効は、4 月の通商産業省の発表によれば、発効後の 2 カ月間で同国向けの輸出が 54% 増えたという。年間でも、1 割程度増加したと見られ、FTA の効果が現れている。

FTA の第 2 弾は、2002 年 1 月に調印、夏ごろの発効が予定されている日本との協定である。日本との FTA では、シンガポール側は全品目の関税を撤廃するのに対して、日本側は鉱工業製品を中心に 3800 品目の関税を撤廃する。しかし農水産品の関税撤廃や引き下げには、自民党農水族、農水省の官僚、農業団体などの抵抗が強く、農水産品は 2000 近くの品目の関税が据え置きとなる。シンガポールがこれを受け入れたのは、もともと農水産品の輸出は少なく、これを受け入れても、シンガポールから日本への輸出総額の 94% は無関税となるからである。FTA には、関税撤廃や引き下げのほかに、金融、運輸、旅行などのサービス部門における最恵国待遇の相互付与、投資の自由化、製品規格の共通化、大学その他の学術分野の人材交流などが盛り込まれている。

シンガポールは、アメリカ、カナダ、メキシコ、オーストラリアとも FTA 締結へ向けて交渉を進めており、さらに他の諸国にも FTA 提案を広げていくものと予想されている。こうした「抜け駆け」に対して、マレーシアのマハティール首相が、「域外製品を無関税で ASEAN に流入させる裏口になる」と不満を表明している。AFTA における ASEAN 域内コンテンツ規制が遵守されない場合、二国間 FTA によって、シンガポールは、ASEAN 域外から無関税で半製品を輸入し、それらを完成品にして、無関税あるいは低関税で AFTA に輸出することができるからである。シンガポールに続いて、タイもインドなどの域外諸国に対して、FTA 締結をめざす協議を提案しており、2002 年には協議・共同研究などが動き始める見通しとなっており、二国間 FTA への動きによって、ASEAN の結束が乱れる危険があると懸念されている(『日本経済新聞』2002 年 12 月 31 日)。

対外経済関係におけるもうひとつの事件は、3 月下旬に発表された、政府系巨大企業シンガポール・テレコム(シンテル)によるオーストラリア 2 位の通信会社、

ケーブル&ワイヤレス(C&W)オプタスの買収である。シンガポール政府は、政府系企業がグローバル市場で生き残るための戦略として、アジア域内企業への出資や買収を奨励しており、シンテルのC&Wオプタス買収はこの戦略に沿ったものである。シンテルは当初、香港の巨大電信企業、香港ケーブル&ワイヤレスの買収に動いたが、香港の財閥系企業との買収競争に敗れた。そのあと、C&Wオプタスを最高172億豪ドル(約1兆円)で買収すると発表したのだが、市場はこの価格は高すぎて、シンテルの収益の重荷になると見て、買収発表直後からシンテルの株価は急落し、週内の4日間で26%も下落した。

この買収が話題になったのは、巨大買収であることのほかに、シンテルを率いるリー・シェンヤン社長(43歳)が、現在も政府の実権をにぎるリー上級相の次男(したがってリー副首相の弟)であるためである。シンテルは元来、国営の電気通信公社で、民営化されたとはいえ依然として政府が大株主であり、事実上この部門の独占企業である。このような政府系巨大企業に、1994年、30歳代の軍人であったリー・シェンヤンが副社長として迎えられ、その後社長に昇任した。ビジネス経験の少ないリー社長がこの地位にあるのは、親の七光りと見る向きも少なくない。市場に嫌われた買収の試練をどう乗り切るか、リー社長にとって経営者としての実力を示すチャンスでもある(『日本経済新聞』2001年4月30日)。ちなみに4月には、シンガポール最大手の政府系銀行DBS(シンガポール開発銀行)が、香港の道亨銀行の買収決定を発表したが、株価には影響していない。

これら経済分野の事件は、次に述べる対マレーシア関係に比べれば、やや重要性が低いといわねばならない。2001年の対外関係における最大の出来事は、マレーシアとのあいだの多方面にわたる懸案が、一応の決着を見たことである。9月4日、リー上級相とマレーシアのマハティール首相が、クアラルンプール郊外の行政首都で記者会見にのぞみ、両者の直接交渉によって、1990年から両国関係を阻害してきた多くの懸案について基本合意に達したと発表した。懸案のなかには、マレーシアからシンガポールへの水の供給をはじめ、シンガポール空軍によるマレーシア領空の使用許可、両国を結ぶ道路橋や鉄道トンネルの建設等の問題が含まれている。マレーシアは以前から、これらの懸案の一括交渉、一括解決を望んでおり、それが実現したことになる。

合意が成立したのは、懸案のほとんどにおいて、シンガポールが譲歩したことによる。マレーシアの連立与党の中核、統一マレー人国民組織(UMNO)は、1998年のアンワール副首相の逮捕以降、多くのマレー人の支持をPASに奪われてお

り、次の総選挙(遅くとも2004年)でPASが政権を奪う可能性も、わずかながら出てきている。UMNO政権が続くとしても、マハティール首相(76歳)が引退すれば、後継首相にはマハティールほど強力な指導力は期待できず、政権はある程度不安定化すると予想される。シンガポールはこれを恐れて、マハティール政権のもとでの合意を急いだのである(*The Straits Times*, Sept. 6, 2001; *FEER*, Sept. 20, 2001)。

合意のなかで、シンガポールにとって最も重要なのは水の供給問題である。シンガポールは、必要な水の4割以上をマレーシアからの供給に頼っているからである。現行の協定は、1961年、イギリスが主導して結んだもので、1日1億^{ガロ}の生水を1000^{ガロ}につき3マレーシア^{セン}(0.03^{シン}、約0.1円)で供給することを定めている。マレーシアは、価格を現行の20倍、60^{セン}に上げるよう求め、シンガポールは2011年までは45^{セン}、それ以降2061年までは60^{セン}を主張し、2061年以降の供給継続と量を1日7億5000万^{ガロ}に増やすよう求めていた。両国関係が緊張した時期には、マレーシアの有力政治家や軍人が供給停止を公言して、シンガポールを威嚇していた。

ゴーク首相は、1997～1998年のアジア経済危機でマレーシアが打撃を受けたとき、経済援助と引き換えに水の供給問題の決着を提案した。しかしマハティール首相が交渉を拒否したため、ゴーク首相の努力は実らなかった。交渉拒否の理由は明らかでないが、一説には、誇り高いマハティール首相が弱い立場からの交渉をきらったこと、1世代下のゴーク首相を格下と見て、交渉相手として不満であったといわれている。これ以後、交渉は頓挫していたが、2000年8月、リー上級相がクアラルンプールへ出かけてマハティール首相と会ってから、再び交渉が動きはじめた。マハティール首相は、同世代の長老政治家であり、40年来の接触によって気心の知れたリー上級相との交渉を望んだと見られている。

今回の基本合意は、2061年以降の供給量を1日3億5000万^{ガロ}とし、価格については実務レベルで詰めることとしている。2061年には両国共同で浄化施設を建設すること、2061年以降は、5年ごとに価格を見直すことも合意している。目前の価格改定では、これまでの経緯から見て、マレーシアが45^{セン}を受け入れることは考えにくく、弱い立場のシンガポールが60^{セン}を受け入れる公算が強い。価格はともかく、シンガポールは2061年以降の水供給を、要求量の半分程度ではあれ、確保したのである。

シンガポール空軍のマレーシア領空使用許可については、マレーシアが1998年

に停止していた使用許可の回復に同意した。鉄道(マレーシア所有)については、マレーシアが求めていた、ジョホール水道にトンネルを建設してシンガポールのクランジ駅に乗り入れることを、シンガポールが認めた。マレーシアはまた、現在両国をつないでいるコーズウェイがマレーシア側のタンジュン・プルパス港への船の航行を妨げているため、新たに道路橋を建設してこれを撤去することを主張してきたが、シンガポールは港湾ビジネスをマレーシアに奪われることを恐れて、コーズウェイの撤去に反対していた。今回の合意では、道路橋は両国共同で建設し、これと鉄道トンネルがともに完成する2007年ごろに、コーズウェイを撤去することになった。

シンガポールはまた、鉄道のシンガポール側終点を、都心近くの旧チオンバル駅から国境近くのウッドランズ駅に移すことと、旧チオンバル駅の跡地を取得して再開発することを強く望んでいたが、マレーシアが反対していた。今回の合意において、シンガポールは、終点駅をウッドランズより都心寄りのクランジに置くことに同意するとともに、旧チオンバル駅跡地と引き換えに、都心のビジネス・センターの一角をマレーシアに提供し、さらに、プキティマ(郊外だが都心に近い)の12区画の土地を提供することで、マレーシアの同意をとりつけた。

シンガポールが譲歩したもうひとつの重要事項は、シンガポールで働く西マレーシア人の CPF の引き出しである。シンガポールの CPF 制度は、雇用主と雇用者がほぼ同額を拠出して雇用者の個人口座に積みたて、これを本人が55歳に達するまで政府が管理し、本人が55歳に達したとき、ほぼ全額を引き出すことができる。外国人は年齢を問わず、離職して国外に移住する場合、全額を引き出して国外に持ち出すことができるが、西マレーシア人のみシンガポール国民と同様の扱いになっている。マレーシアは、これを他の外国人と同じ扱いにするよう求めていた。今回シンガポールは、すでに離職してマレーシアに居住している西マレーシア人が、協定調印後2年間に全額を引き出すことに同意した。これにより、マレーシアがシンガポールから得る金額は、30億 S\$_元にのぼると推定されている(*The Straits Times*, Sept. 5-6, 2001; *FEER*, Sept. 20, 2001)。

両首脳間の基本合意は非公式の合意であり、正式の協定調印までには、なお曲折があるものと予想されている。11月には、マハティール首相が、マレーシア政府内に、鉄道の終点をジョホール・バル(国境のマレーシア側の町)に変更し、シンガポールへの乗り入れを止めるという考えもあることを確認した。しかしこれは、マハティール首相が強く望んできた、鉄道でシンガポールからマレーシア、

タイを経て中国までつなぐという大事業の放棄を意味するため、実現の可能性は小さい(*FEER*, Feb. 21, 2002)。

2002年の課題

2002年の最大の課題は、いうまでもなく経済回復である。経済は上向きになっているものの、発展戦略の見直し、大幅な政策の手直しは不可避である。いまのところ、ERCの勧告待ちではあるが、9月の最終勧告を待たずに、失業救済など不況への追加対策、起業奨励、民営化などの手を打つ可能性が高い。長期的には、IT関連産業への依存度を下げる方向で、構造調整をめざす政策に転換することは必至と見られる。

国内政治の最大の課題は、ムスリム・コミュニティの提起している問題であろう。1月に入って、テロ準備容疑でさらに2人が逮捕され、逮捕者は15人となった。テロ防止対策でもこれと関連するムスリム・コミュニティの社会的・経済的地位をどう改善していくかの問題でも、政府は重い課題を背負わされている。

対外関係の課題の第1は、景気回復の決め手と見られるFTAの拡大を急ぐことであろう。日本とのFTAは、1月半ば、シンガポールを訪問した小泉首相とゴーク首相の間で調印されたが、その内容はシンガポールにとって満足すべきものではない。数多くの農水産品の関税据え置きはFTAとしては異例であるうえに、協定を不平等なものにしている。協定を正常かつ平等なものにするために、いずれ農水産品の関税を撤廃ないし引き下げる方向で、協定の改訂を進めなければならない。

第2の課題、マレーシアとの関係は、FTAよりさらに複雑で解決の難しい課題である。マハティール首相は、2002年1月、「前年9月のリー上級相との基本合意には、コーズウェイを2007年に撤去するという合意は含まれていない」と主張した。マレーシアは、2007年を待つことなく、単独でコーズウェイのマレーシア側半分の撤去と、これに代わる道路橋と鉄道橋の建設を決定したともいわれる。

マレーシアとの間には、歴史的な対立の経緯、マレー人と華人の間の感情問題、さらにマハティール首相の功名心やシンガポールとの競争意識など、複雑な関係がある。さらに、シンガポールの死命を制する水の問題、二国間FTAに対するマレーシアの不満があり、また新たにイスラーム過激派のテロ問題が加わった。マレーシアとの関係調整は、シンガポールにとって頭の痛い課題である。

(南山大学教授)

1月19日 ▶経済開発庁 (EDB), 2000年の日本の対シンガポール製造業固定資産投資(契約ベース)は15億 $S^{\text{ドル}}$, 前年比25%増と発表。

31日 ▶統計局, 2000年センサスの結果, 単身世帯が7万5600世帯, 全世帯の8.2%と発表。前回センサス(1990年)時の3万4600世帯から大幅に増加。

2月7日 ▶ゴー首相, シンガポール訪問中のマレーシアのアブドゥラ副首相と会談, ムラク(マレー)鉄道のタンジョン・バガー駅の移転期限(1990年の協定で2001年2月10日に設定)を延期することで合意したと発表。

11日 ▶統計局, 2000年センサスの結果, 平均世帯月収は4940 $S^{\text{ドル}}$ で, 1990年の3080 $S^{\text{ドル}}$ から大幅に増加したが, 世帯所得上位10%の平均月収は1万6804 $S^{\text{ドル}}$, 下位10%は459 $S^{\text{ドル}}$ で, 1990年のそれぞれ1万5450 $S^{\text{ドル}}$ から8.8%増, 531 $S^{\text{ドル}}$ から13.6%減となり, 両者の格差は37対1に拡大したと発表。

12日 ▶インドネシアとの天然ガス供給協定に調印。20年間1日1億2000立方 m^3 の天然ガスを南スマトラから供給, シンガポールの支払額は90億 $S^{\text{ドル}}$ 。

23日 ▶フー財務相, 2001年度予算案を国会に上程。予算規模: 歳入342億7130万 $S^{\text{ドル}}$, 歳出299億400万 $S^{\text{ドル}}$, 43億6700万 $S^{\text{ドル}}$ の黒字を予定。予算の特徴は減税措置(課税率の引き下げ, 小企業の法人税率の引き下げ等)。

26日 ▶通産省, 2000年経済報告を発表。実質GDP, 1398億 $S^{\text{ドル}}$, 前年比9.9%増。

3月2日 ▶リー上級相, マレー人コミュニティのリーダー150人と2時間にわたって対話。

15日 ▶ナザン大統領, ゴー首相との協議後, ヨン・ブンハウ最高裁判官の任期を4月11日から3年間延長すると発表。同長官は1990年に就任, 4月11日現在75歳。

26日 ▶シンガポール・テレコム(シンテル), オーストラリアのケーブル&ワイアレス(C&W)オプタス社の買収を発表。買収価格は160億豪 $S^{\text{ドル}}$ 。シンテル株急落, シンガポール・ドルも0.5%下落。

27日 ▶プラハ訪問中のゴー首相, 2001年のシンガポール経済の成長率は5%程度と予想。

30日 ▶ウォン内相, 4月1日施行の政治献金法に基づき, 市民団体「オープン・シンガポール・センター」, 「シンク・センター」を政治団体と認定。前者は, 1999年, 労働者党(WP)のジャヤラトナム書記長とシンガポール民主党(SDP)のチー・スンジュアン書記長が共同発起人となって設立。

4月4日 ▶オーストラリア国防省, シンテルによるC&Wオプタス買収の国防への影響を検討中と言明。国防省はオプタスと共同使用の通信衛星による極秘情報の情報漏洩を懸念。

10日 ▶通産省, 第1四半期のGDP成長率を4.6%(前年同期9.8%)と発表, 通年の成長率予測を3.5~5.5%と下方修正。

11日 ▶シンガポール発展銀行(DBS), 香港の道亨銀行を105億 $S^{\text{ドル}}$ で買収したと発表。

19日 ▶放送庁法改正案が国会を通過, 外国テレビ放送会社のシンガポール国内政治に関する報道規制を強化。

20日 ▶リー・ヤンブン・マンパワー相, 国会において, 末端・中級管理職の労組加入を容認する法改正の意図を表明。1998年以降相次いだ管理職の不当解雇に対応するため。

24日 ▶スイスの国際経営開発研究所『世界競争力年鑑2001』刊行。2000年のシンガポールの競争力は5年連続で第2位にランク(1位はアメリカ)。国民1人あたりGDPでは, シンガポールは2万2949 $S^{\text{ドル}}$ で14位(1位はル

クセンブルグの4万3951^{ドル}。

30日 ▶ゴー首相、メーデー・メッセージ。本格的な経済不況はないと予想しつつも、失業率は上がるかもしれないと警告。

5月1日 ▶シンガポール、アメリカ、ブルネイ、チリ、ニュージーランド5カ国、「オープンスカイ協定」を締結。航空機の運行路線参加と航空運賃を自由化。

2日 ▶蘇州工業団地(SIP)の管理会社、2001年に数百万^{ドル}の純益が出る見通しを発表。純益が出るのは、1994年のSIP設立以来はじめて。

22日 ▶全国賃金委員会(NWC)勧告発表。2001年の賃上げ率を2000年の6.6%より低く抑えること、業績がきわめて悪い企業には賃金凍結やカットも容認することを勧告。

27日 ▶WP党大会、ロウ・ティアキアン副書記長(国会議員)を書記長に選出、過去31年間書記長を務めたジャヤラトナムは引退。

6月9日 ▶『連合早報』、中国対外貿易省の統計を引用して、シンガポール企業の対中国累積投資額は300億^{ドル}超、企業数は1万社と報道。

19日 ▶『連合早報』、マンパワー省データの集計として、4月現在の外国人就労者の統計を報道。「雇用パス」による就労者(専門職・管理職)は9万人超、「労働許可」による就労者(未熟練労働者)は50万人弱、年内に50万人を超える見通し。

28日 ▶内務省、野党の連合体、シンガポール民主同盟(SDA)を認可。SDA参加政党は、シンガポール人民党、国民団結党、シンガポール正義党、シンガポール国民戦線、シンガポール・マレー人国民組織の5党。主要野党のWPとSDPは不参加。

29日 ▶大華銀行(UOB)、華聯銀行(OUB)の幹部合同記者会見、UOBがOUBに総額

100億^{ドル}の友好的買収案を提示し、OUB取締役のほとんどが同意したと発表。

7月9日 ▶鉄道会社シンガポール MRT(SMRT)、バス・タクシー会社Tibs社を総額1億9400万^{ドル}で買収すると発表。

10日 ▶通産省、第2四半期の実質GDP成長率を前年比-0.8%、前期比-10.1%と発表、通年のGDP成長率予測を0.5~1.5%に下方修正。

12日 ▶MAS、シンガポール・ドル安を容認する政策に変更。

14日 ▶華僑銀行(OCBC)、ケッペル・キャピタル買収価格を1株3.38^{ドル}から3.65^{ドル}に引き上げ、合意成立。

21日 ▶野党連合SDAの会長にシンガポール人民党のチャム・シートン書記長(国会議員)が就任。

23日 ▶最高裁、WP前書記長ジャヤラトナムの控訴を棄却、同氏の破産が確定。これにより同氏は国会議席を失い、次期総選挙での立候補権も喪失。

25日 ▶ヨオ通産相、国会で総額22億^{ドル}の予算外景気対策を発表。

8月5日 ▶リー・マンパワー相、失業率が年内に4%になると予想。

8日 ▶ゴー首相のナショナル・デー・メッセージ、政府と国民が団結して不況を乗り切ろうと呼びかけ、困窮者にセイフティネットを用意すると約束。

10日 ▶通産省、四半期経済調査を発表。第2四半期の実質GDP成長率は、前期比-10.8%。第3四半期もマイナス成長が予想され、本格不況に突入したと見られる。

15日 ▶日本・シンガポール間のFTA原案発表。シンガポール側は関税を全面撤廃、日本側は農水産品の関税を残す。

19日 ▶ゴー首相、ナショナル・デー・ラ

リーで演説、「ニュー・シンガポール」をめざす新戦略を提唱。その骨子は、(1)アジアの新興市場との関係確立、(2)リスクを恐れぬ起業精神、(3)グローバル化した地場企業の育成、(4)独自のアイデア、発明の奨励、(5)構造改革による開放体制の強化と競争力改善、(6)国内の人材育成、海外の人材招聘。また、低所得層に手厚い「ニュー・シンガポール株」給付計画に言及。

22日 ▶タイのタクシン首相、来訪、主要閣僚が随行（～23日）。

24日 ▶フィリピンのアロヨ大統領、来訪、経済閣僚が随行（～26日）。

27日 ▶インドネシアのメガワティ新大統領、来訪、主要閣僚が随行。

30日 ▶シンテル、C&W オプタスの株93%以上を取得、法的に同社の支配権が決定。

9月3日 ▶マレーシア訪問中のリー上級相、マレーシアのナジブ国防相との会談において、同国のイスラーム過激派の活動がシンガポールに波及する可能性に懸念を表明。

4日 ▶リー上級相、マレーシアのマハティール首相と共同記者会見、水供給問題をはじめとする両国間の懸案について基本合意に達したと発表。

8日 ▶政府、失業者救済タスクフォース発表を発表。再就職あっせん等を担当。

13日 ▶マンパワー省、第2四半期の労働市場レポートを発表。失業率2.6%、解雇者数5631人、第1四半期のそれぞれ2.4%、3248人から悪化。

15日 ▶リー副首相、マレー人教員協同組合の夕食会で演説、テロとの戦いが国内のエスニック関係に悪影響を与えてはならないと強調。

22日 ▶ゴーク首相演説、アメリカの同時多発テロ後の展開を受けて、2001年はマイナス成

長、不況は長引くと予想、大胆な失業者・困窮者援助計画を検討中と表明。

23日 ▶ゴーク首相、ナショナル・スタジアムにおける米テロ犠牲者追悼集会で演説、シンガポールはアメリカとともにテロと戦うと決意表明。

30日 ▶リー副首相、テレビ・インタビューで、国民が結束してテロと戦うことこそシンガポールの国益に合致と主張、国内のムスリムはテロに反対と彼らを擁護。

10月10日 ▶ヨオ通産相、フー財務相共同記者会見、第3四半期のGDP成長率を前年同期比-5.6%、前期比-9.9%と発表、通年の成長率予想を-3%に下方修正。9月の推定失業率は4%、2002年前半まではマイナス成長が続くと予測。

12日 ▶日本とのFTA交渉、実質的に合意。年内調印、4月発効をめざす。

13日 ▶リー副首相、113億S^{ドル}の予算外不況対策を発表。30億S^{ドル}の減税、27億S^{ドル}の「ニュー・シンガポール株」給付、8億S^{ドル}の再訓練経費補助、6億9800万S^{ドル}分の失業者・困窮者救済措置を含む。

14日 ▶ゴーク首相演説、繁栄と安定に対する脅威に直面して、国民の結束を呼びかけるとともに、発展戦略見直しのために、リー副首相を長とする閣僚委員会の設置を発表。

16日 ▶フー財政相、「ニュー・シンガポール株」制度の詳細を発表。21歳以上のシンガポール人210万人に1株1S^{ドル}の株を給付。給付数は収入の少ない順に最多1400株から最少200株まで。給付株の半数まで即時換金可能。

17日 ▶政府、選挙区割りの改正を発表。

18日 ▶国会解散、25日に立候補締切り、11月3日に投票との選挙日程発表。

23日 ▶ジャヤラトナム前WP書記長が記

者会見，22日に同党を離党したと発表。破産宣告を受け，議員資格を失った際に，党指導部の支援がなかったことに不満表明。

25日 ▶総選挙の立候補締切り，対立候補が出なかった55議席を与党が無投票で獲得。

28日 ▶野党 SDP のチー・スンジュアン書記長，選挙演説で，ゴー首相が1998年にスハルト前大統領に170億ドルの秘密借款を与えたと主張，首相が不正直で首相に不適格と非難。

29日 ▶チー SDP 書記長記者会見，ゴー首相への侮辱的な言動を謝罪，秘密借款についての発言は撤回せず。

30日 ▶ゴー首相の弁護士，チー書記長あてに書簡を送付，ゴー首相に対する中傷の撤回と正式謝罪を11月2日までにを行うよう要求，従わなければ，法的措置をとると警告。チー書記長，選挙集会で首相に対する謝罪ステートメントを発表。

31日 ▶チー SDP 書記長，選挙集会でゴー首相，リー上級相に対する正式謝罪文(首相，上級相の弁護士が起草)を読み上げ。

11月1日 ▶ゴー首相，選挙集会で，失業対策として新たに公務員7000人の採用を発表。

2日 ▶チー SDP 書記長，『ストレーツ・タイムズ』にゴー首相，リー上級相への謝罪文

を掲載。

3日 ▶総選挙投票実施。即日開票，与党 PAP 圧勝。

5日 ▶ブルネイで ASEAN 首脳会議，テロ対策での協力，AFTA 強化で合意。ASEAN + 3 首脳会議，FTA へ向けて前向きの論議，ASEAN と中国は，FTA 計画を正式承認(～6日)。

12日 ▶ゴー首相，コミュニティ開発評議会(CDC)管轄区を従来の9区から5区に統合，それぞれに専任の区長(mayor)を置き，機能を強化すると発表。

16日 ▶政府，第3四半期の経済報告を発表，成長率は前年同期比-5.6%，前期比-11.1%。

17日 ▶新閣僚名簿発表。新人議員7人が副大臣(Minister of State)として入閣。

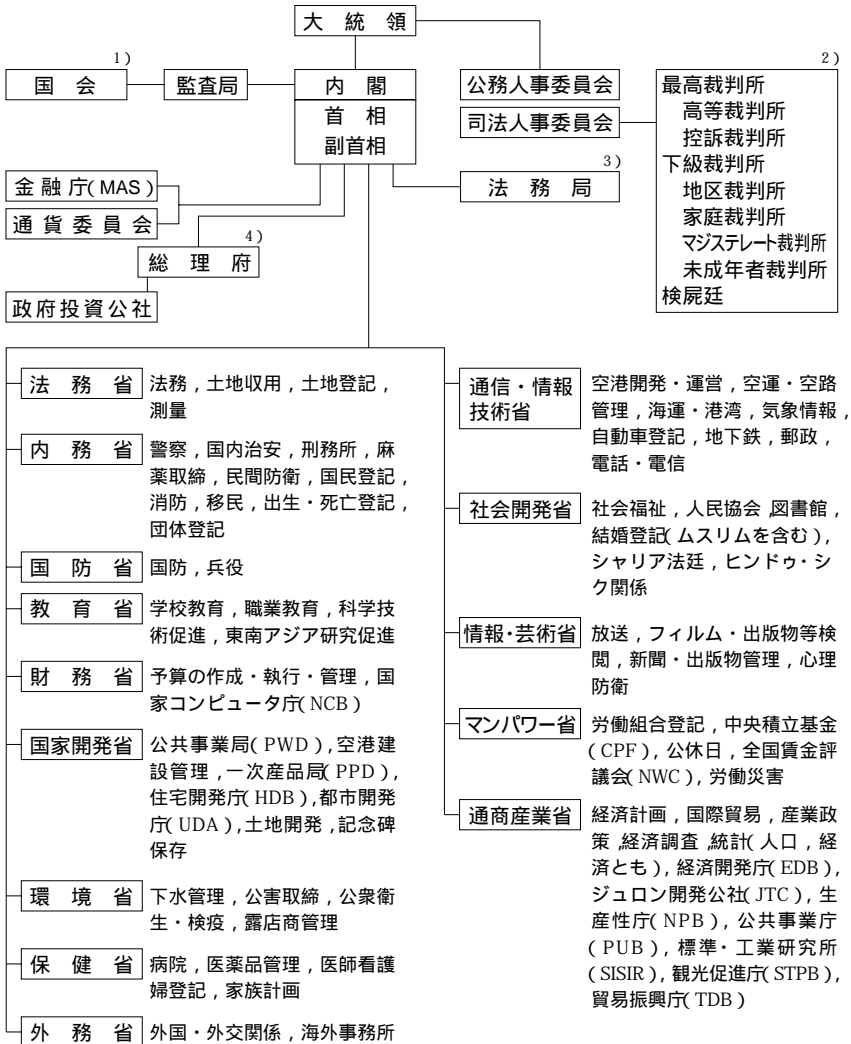
23日 ▶新内閣就任式。

12月3日 ▶リー副首相兼財務相を委員長とする経済レビュー委員会(ERC)発足。

8日 ▶NWC，2002年の賃金レベル勧告を発表。賃金カット，賃金凍結，解雇を容認。

9日 ▶政府，NWC 勧告を受諾。政府および政府関連機関職員にはすでに17～20%の賃金カットを実施と発表。

① 国家機構図(2001年12月末現在)



(注) 1) 議員数83人。他に野党任命議員1人, 政府任命議員9人。2) 判事は, 首相か最高裁長官の推薦により大統領が任命。3) 政府法律顧問, 法案起草, 民事, 刑事検察。4) 総理業務, 選挙局, 汚職取締局。

② 閣僚(2001年12月末現在)

首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相兼財務相	B. G. Lee Hsien Loong
副首相	Dr. Tony Tan Keng Yam
法務相兼外務相	Prof. S. Jayakumar
内務相	Wong Kan Seng
総理府無任所相：第2外務相	Lee Yock Suan
総理府無任所相	Lim Boon Heng
教育相兼第2国防相	Rear-Adm. Teo Chee Hean
交通技術相	Yeo Cheow Tong
通商産業相	B. G. George Yeo
マンパワー相	Lee Boon Yang
保健相兼第2財務相	Lim Hng Kiang
国家開発相	Mah Bow Tan
環境相	Lim Swee Say
情報・芸術相代理兼国防担当國務相	David Lim
コミュニティ開発・スポーツ相兼ムスリム担当相	Abdullah Tarmugi

③ 國務相(副大臣)

総理府無任所上級相	Matthias Yao
法務相兼内務上級相	Assoc. Prof. Ho Peng Kee
通商産業上級相	Tharman Shanmugaratnam*
交通・情報相兼通信・芸術上級相	Khaw Boon Wan*
コミュニティ開発・スポーツ相	Assoc. Prof. Yaacob Ibrahim
総理府無任所：コミュニティ開発・スポーツ相	Chan Soo Sen
保健相兼環境相	Dr. Balaji Sadasivan*
外務相兼通商産業工相	Raymond Lim*

④ 国会書記官

上級国会書記官	Assoc. Prof. Koo Tsai Kee
	Mohamad Maidin
	Yatiman Yusof
国会書記官	Hawazi Daipi*
政務官	Tang Guan Seng

(注) *印は新人議員。(1) Lee Boon Yang と David Lim は、互いの閣僚ポストを1年後に交換する予定。(2) David Lim は、Cedric Foo が仕事に慣れしだい、Senior Minister of State (Defense) の兼任を解かれる予定。

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(1,000人)	2,986.5	3,044.3	3,103.5	3,163.5	3,217.5	3,263.2	3,319.1
労働力人口(1,000人)	1,749.3	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.0	2,120.0
消費者物価上昇率(%)	1.7	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.3	1.0
失業率(%)	2.0	2.0	1.8	3.2	3.5	3.1	3.3
為替レート(1ドル=Sドル, 年平均)	1.4174	1.4101	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 各年版および Statistics Singapore のホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
消費支出	65,330.0	69,664.9	68,105.2	71,418.3	80,993.2	83,116.2
民間	53,122.5	56,485.3	54,197.6	57,429.2	64,158.9	64,796.7
公共	12,207.5	13,179.6	13,907.6	13,989.1	16,834.3	18,319.5
総固定資本形成	49,548.5	54,549.1	51,110.0	47,049.8	47,086.5	44,829.6
民間	41,111.2	43,884.8	39,635.2	35,733.2	37,149.6	34,523.9
公共	8,437.3	10,664.3	11,474.8	11,276.6	9,946.9	10,305.7
在庫増減	-1,771.2	653.3	-6,313.3	-951.2	3,428.1	-7,581.1
財・サービスの純輸出	17,595.9	18,156.3	27,289.4	27,479.9	28,685.3	33,322.1
統計誤差	-1,729.7	-2,557.8	-2,726.7	-2,886.0	-304.9	-231.6
国内総生産(GDP)	128,973.5	140,465.8	137,464.2	142,110.8	159,888.2	153,455.2
海外純要素所得	4,374.8	8,717.9	8,578.9	11,358.1	1,025.2	1,189.3
国民総生産(GNP)	133,348.3	149,183.7	146,043.1	153,468.9	160,913.4	154,644.5
1人当りGNP(Sドル)	36,918.1	39,923.9	37,226	38,832	40,051	37,433

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 各年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
財生産産業	38,423.4	41,131.1	41,597.4	44,549.8	49,342.6	44,945.4
製造業	27,310.0	28,399.4	28,239.2	32,088.6	36,992.5	32,720.0
建設業	9,244.8	10,661.9	10,991.5	10,026.7	9,854.0	9,645.8
電気・ガス・水道等	1,868.6	2,069.8	2,170.9	2,240.8	2,313.4	2,405.9
その他の	220.5	210.4	195.8	193.7	182.7	173.7
サービス産業	78,383.7	82,308.5	81,849.0	86,810.3	94,595.7	96,123.9
卸売・小売	22,194.6	19,713.4	18,901.6	20,234.2	23,312.8	22,658.7
ホテル・レストラン	3,804.1	3,804.1	3,519.6	3,659.4	3,986.8	3,881.6
運輸・通信	14,606.2	15,750.5	16,763.7	18,025.6	19,553.4	20,074.1
その他サービス	11,684.1	12,887.2	14,347.7	15,083.1	15,773.6	16,124.5
金融サービス	15,502.4	15,502.4	15,015.1	15,570.3	16,706.3	17,182.1
ビジネスサービス	29,898.8	14,650.9	13,301.3	14,237.7	15,262.8	16,202.9
所有住宅帰属価値	3,893.3	3,893.3	4,180.8	4,494.3	4,772.3	4,981.6
(+ 輸入税)	672.1	693.9	706.3	834.4	1,035.1	1,121.3
(- 銀行手数料)	7,189.5	8,097.0	8,252.3	8,284.3	8,174.2	8,489.6
国内総生産(GDP)	110,510.2	119,929.8	120,081.2	128,404.5	141,571.5	138,682.6
GDP成長率	7.5	8.4	-0.1	6.9	10.3	-2.0

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1998	1999	2000	2001		1998	1999	2000	2001
105,061.6	120,522.4	155,969.1	134,187.5	ア ジ ア	101,177.4	112,034.9	145,733.2	136,611.8
26,252.4	29,283.0	39,399.4	35,974.6	マ レ シ ア	27,998.9	32,163.7	43,189.8	37,821.5
8,118.6	8,889.4	10,008.7	9,242.6	タ イ	7,037.2	8,535.9	10,121.7	9,486.6
4,001.9	4,974.1	5,793.5	4,572.6	フ ィ リ ピ ン	4,120.3	4,795.0	5,838.5	5,516.1
28,434.4	31,324.7	39,955.0	28,794.1	日 本	12,089.7	14,420.7	17,948.7	16,712.3
8,122.6	9,648.9	12,278.7	12,900.3	中 国	6,794.3	6,642.7	9,285.0	9,545.0
4,759.2	5,400.2	6,058.8	4,985.6	香 港	15,418.3	14,915.2	18,704.9	19,373.7
5,087.5	7,063.4	8,308.7	6,842.7	韓 国	4,291.1	6,027.3	8,478.9	8,391.7
1,012.4	1,252.4	1,857.4	2,003.1	イ ン ド	4,073.0	4,243.3	4,803.7	4,872.8
5,493.2	5,535.7	7,477.7	7,557.7	サウジアラビア	639.1	546.7	539.2	560.1
26,994.8	28,964.5	33,003.2	30,698.2	ヨ ー ロ ッ パ	33,077.7	31,685.7	34,795.7	32,315.4
5,842.5	6,111.4	7,304.1	6,861.5	ド イ ツ	5,563.8	5,521.7	7,376.8	7,690.9
31,253.3	32,044.2	34,717.8	34,137.0	アメリカ合衆国	36,505.7	37,214.8	41,188.9	33,533.6
2,546.4	2,909.6	4,478.4	4,774.4	オセアニア	6,566.1	6,904.7	7,487.6	7,688.3
169,863.5	188,141.6	232,175.1	207,692.1	合計(除インドネシア)	183,763.3	194,289.6	237,826.3	218,026.3
9,570.1	8,356.9	11,312.9	...	インドネシア	4,255.6	4,281.1	6,531.2	...

(出所) 表2に同じ。インドネシアは *Indikator Ekonomi*, Aug. 2001による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
経 常 収 支	18,079.5	26,617.8	32,980.2	28,012.4	27,446.7	32,043.8
商 品 貿 易 収 支	3,136.4	1,660.1	24,948.2	19,028.7	19,948.7	23,063.5
輸 出	177,679.6	186,708.1	185,086.0	195,790.6	239,724.5	219,446.1
輸 入	174,543.2	185,048.0	160,137.8	176,761.9	219,775.8	196,382.6
サ ー ビ ス 収 支	14,417.0	17,093.4	1,763.6	7,551.7	8,736.6	10,258.6
所 得 収 支	2,031.3	9,599.8	8,254.4	3,436.8	1,025.2	1,189.3
移 転 収 支	-1,505.2	-1,735.5	-1,986.0	-2,004.8	-2,263.8	-2,467.6
資 本 ・ 金 融 収 支	-6,998.9	-16,554.6	-35,538.1	-19,577.4	-18,962.0	-33,916.0
資 本 収 支	-195.6	-257.1	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9
金 融 収 支	-11,997.0	-21,910.9	-35,160.3	-19,253.4	-18,681.5	-33,627.1
直 接 投 資	4,998.1	5,356.3	9,362.3	12,757.1	759.2	-2,879.1
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-16,479.8	-19,310.1	-16,619.6	-9,537.0	-17,069.6	-8,127.7
そ の 他 投 資	-515.3	-7,957.1	-27,903.0	-22,473.5	-2,371.1	-22,620.3
調 整 項 目	-674.0	1,792.5	7,538.5	-1,113.8	3,350.7	270.3
総 合 収 支	10,406.6	11,855.7	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9
外 貨 準 備	107,750.8	124,584.0	119,617.0	128,457.0	139,260.0	139,942.0

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。